

設置後25年の総合学科高校の現状

——「総合学科高校の教育に関する実態調査」の結果から——

小 西 尚 之

The Present Conditions of “Integrated Course” Senior High Schools 25 Years after Implementation

—— The Results of the National Survey ——

Naoyuki KONISHI

高崎健康福祉大学紀要 第19号 別刷

2020年3月

設置後25年の総合学科高校の現状

——「総合学科高校の教育に関する実態調査」の結果から——

小 西 尚 之

高崎健康福祉大学 人間発達学部 子ども教育学科

(受理日 2019年9月13日, 受稿日 2019年12月19日)

The Present Conditions of “Integrated Course” Senior High Schools 25 Years after Implementation

—— The Results of the National Survey ——

Naoyuki KONISHI

Department of Child Education, Faculty of Human Development,
Takasaki University of Health and Welfare

(Received Sep. 13, 2019, Accepted Dec. 19, 2019)

要 旨

本稿は、設置から25年が経過した総合学科高校の現状を、全国調査の結果によって、明らかにしようとするものである。1994年の総合学科の設置以後、これまでも何回かの全国調査が実施されてきたが、総合学科高校の増加に伴って、今回の調査はこれまでにない大規模なものになった。主な調査結果は以下のとおりである。①科目選択の際に、まず「系列」を選択させている学校が7割以上を占めた。②3年次の「課題研究」のテーマを「生徒が自由に決めている」学校が6割以上であった。③科目選択等のために専任のカウンセラーを置いている学校は約2割、卒業生の「追指導」を行っている学校は約1割にとどまった。④ホームルーム編成を毎年変更している学校が過半数を占め、すべての年次で「学業成績」が主な編成原理となっていた。以上のような結果は、今後の総合学科や高校教育改革全体の方向性を考える際に、さらには、それぞれの総合学科高校が自校の学校改革を考える際にも示唆を与えるものと考えられる。

1. はじめに

総合学科は高等学校の3つめの学科として、1994年に初めて制度化された。日本の新制高校の学科は戦後長く2学科体制であったが、その枠組みを大きく変えたのが総合学科である。総合学科は、戦後約50年を経て新たに「第3の学科」として登場しただけではなく、設置当初は「高校教育改革のパイオニア」としての役割も期待されていた。つまり、既存の普通科や専門学科を含む高校教育全体の改革の中心とされていたのである。

1994年度に全国7つの高校でスタートした総合学科は、2018年度は375校になっている（「文部科学統計要覧」平成31年版）。総合学科が設置され25年が経過するが、創立当初の理念がどれだけ守られているのか、あるいは当初の理念や実態がどのように変容しているのかを検証するためには、全国の総合学科の現状を確認する必要がある。このような問題意識から、2019年5月～7月の間に、全国総合学科高等学校長協会から全面的な協力をいただき、加盟校361校全てを対象に「総合学科高校の教育に関する実態調査」を実施した。

本稿では、その調査結果の概要を紹介し、そこから見えてきた総合学科教育の現状を確認することを通して、高校教育改革の一検証を試みたい。さらに、現在進められようとしている普通科を主な対象とした高校教育改革や今後の高校教育のあり方を考えるための参考資料としていただければと考えている。本稿の構成は以下のとおりである。まず、次の第2節で本調査の概要を述べた後、続く第3節と第4節で主な調査結果から総合学科の現状を確認する。さらに、第5節で主な調査結果を整理した上で、最後の

第6節で本稿の今後の課題と展望について述べ、まとめとしたい。

2. 調査の概要

この節では、今回実施した全国調査がどのように行われたのかについて、これまでに実施された総合学科対象の他の全国調査についても紹介しながら説明したい。調査の概要は以下の通りである。

(1) 調査の目的

本調査の目的は以下の2つである。

- ①設置から四半世紀を経た総合学科高校の教育の実態を、過去の全国調査の結果と比較することによって、総合学科教育の成果や課題等を探り、今後の高校教育改革の方向性について考える基礎資料を得る。
- ②回答していただいたすべての総合学科高校が、全国の総合学科における自校の位置づけや特徴を把握し、教育改善について考えることができるよう、回答校に調査データを提供する。

(2) 調査の対象

2019年度に全国総合学科高等学校長協会に加盟している全ての高等学校361校。その内訳を設置主体別に見ると、国立2校、公立334校、私立25校となる。

(3) 調査の時期・方法

2019年5月23日(木)に東京都立王子総合高等学校で開催された全国総合学科高等学校長協会総会の受付で、総会に参加した高校(196校)の校長には調査票を直接、手渡しした。さらに、総会終了時に、各校長に対して調査の趣旨や回

答方法等を説明し、調査への協力を依頼する時間をいただいた。総会に不参加で、調査票を手渡しできなかった高校（165校）の校長に対しては、総会后すぐに、近隣の郵便局から調査票を発送した。

いずれの場合も、回答は同封の調査票に直接記入し、同封の封筒で2019年7月末日までに返送するよう依頼した。なお、調査の実務は、プライバシーに関わらない部分（調査票印刷、データ入力等）を中心に外部委託した。

(4) 回収の状況

近年、高校の夏休み期間が短くなってきており、提出期限の7月末までに回答できない高校が存在することを考慮し、最終締め切り日を1ヶ月間延長し、2019年8月末までとした。最終的に、対象校361校のうち225校から調査票

が返送された。記述状況からそのすべてを有効票と判断したので、有効回収率は62.3%である。

(5) 主な質問項目（調査の内容）

- ・総合学科開設の経緯
- ・科目選択、系列・開設科目
- ・産業社会と人間、課題研究
- ・単位制の活用状況、ホームルーム編成
- ・進路指導、卒業後の進路状況
- ・成果と課題、意見（自由記述）など

(6) これまでに実施された全国調査

これまでに総合学科対象の全国調査は3回行われている。表1は、その3回の全国調査と今回の調査の概要を比較したものである。主に、行政やその委託先が、総合学科創設から5年目、13年目、そして17年目に実施している。今回

表1 総合学科対象の全国調査の概要（過去3回と本調査の比較）

	1	2	3	本調査
報告書 (発行年)	「総合学科の今後の在り方について～個性と創造の時代に応える総合学科の充実方策～(報告)」(2000年)	「今後の中等教育の在り方に関する調査研究(「総合学科に関する調査」報告書)」(2008年)	「総合学科の在り方に関する調査研究報告書」(2012年) ※文部科学省委託事業「高等学校教育改革の推進に関する調査研究事業」	「総合学科高校の教育に関する実態調査報告書(仮)」(2019年発行予定)
研究主体	総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議	国立教育政策研究所(研究代表者:工藤文三)	東京女子体育大学高等学校総合学科検証調査研究会(研究代表者:服部次郎)	高崎健康福祉大学総合学科研究会(研究代表者:小西尚之)
調査時期	1999(平成11)年3月～5月	2007(平成19)年9月	2011(平成23)年9月～10月	2019(令和元)年5月～8月
調査対象	1998(平成10)年度に総合学科を設置しているすべての学校	2004(平成16)年度に総合学科を設置しているすべての学校	全国総合学科高等学校長協会の加盟校(年度は記載なし)	2019(令和元)年度の全国総合学科高等学校長協会の加盟校
回収率	100% (対象校数107校, 回収校数107校)	97.5% (対象校数241校, 回収校数235校)	64.9% (対象校数322校, 回収校数209校)	62.3% (対象校数361校, 回収校数225校)
調査方法	文部省が(公立学校は、都道府県教育委員会を通じて)実施	国立教育政策研究所(後期中等教育研究会, 事務局:屋敷和佳)が実施	全国総合学科高等学校長協会に協力を依頼し、高等学校総合学科検証調査研究会が実施	全国総合学科高等学校長協会に協力を依頼し、高崎健康福祉大学総合学科研究会が実施

(2019年)の調査は、行政が行った2回の調査(総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議2000, 工藤文三(研究代表者)2008)と一部同じ質問項目を使用している。

3. 制度とカリキュラム

本節と次節では、2019年調査の結果から、設置後四半世紀が経った全国の総合学科の現状を確認していきたい。まずこの節では、総合学科開設までの経緯や設置後の状況、さらには制度上の最大の特徴である科目選択制度について見ていくことにする。

(1) 設置している課程・学級数

まず、調査協力校225校を課程別に見ると、全日制のみを置く学校が212校(94.2%)と最も多くなっている(表は省略)。定時制課程のみを置く学校が12校(5.3%)で、通信制課程のみを置く学校は無かった。なお、全日制と定時制の両方の課程を置く学校(全・定併設)は2校(0.9%)である。

次に、1学年の学級数を見てみると、4学級(20.9%)、6学級(20.4%)、3学級(17.3%)、5学級(12.9%)の順に多くなっている(表は省略)。これら3~6学級を合わせた中規模の学校が全体の7割を占めた(計71.6%)。一方、1~2学級の小規模の学校も併せて38校(計16.9%)存在している。複数の系列や多数の選択科目を開設する総合学科においては、ある程度の学級数(生徒数)が確保されていないと、総合学科の長所を活かすことができない可能性も考えられる。このような小規模の学校においては、系列や選択科目の数の確保など、運営面で様々な困難な状況が想像できる。

(2) 総合学科開設の経緯

総合学科設置前にはどのような学科が開設されていたのか、表2に示した。普通科を設置していた学校が172校(76.4%)と7割を超えている。次に多いのが商業科で71校(31.6%)と全体の約3分の1、続いて農業科が59校(26.2%)で全体の約4分の1の高校に開設されていた。さらに、工業科は40校(17.8%)で、家庭科が31校(13.8%)であった。また、母体校が存在しない、完全な新設校は4校(1.8%)と非常に少なく、例外的な存在であった。やはり、多様な系列・専門科目が必要な総合学科を、全くの新設校から立ち上げることは、施設や予算・教員配置などを考慮すると、非常に困難なことなのだろう。また、逆に言えば、全国のほぼすべての総合学科には母体となった前身の学科が存在している、ということになる。総合学科が他の学科や他校の総合学科と差別化し、その特色を打ち出すことを考える際には、この母体となった学科の長所などを再検討することが、学校改革のヒントになるのではないかと考える。

表2 総合学科開設前の学科(複数回答)

	度数	%
1 普通科	172	76.4
2 農業科	59	26.2
3 工業科	40	17.8
4 商業科	71	31.6
5 水産科	1	0.4
6 家庭科	31	13.8
7 看護科	3	1.3
8 情報科	6	2.7
9 福祉科	1	0.4
10 その他の学科	34	15.1
11 いわゆる母体校は存在せず、全くの新設校である	4	1.8

注) 無回答1(0.4%)

続いて、前身の学科から総合学科に改編した

理由（ねらい）を聞いた結果が表 3 である。もっとも多いのは「多様な進路希望への対応」で、143 校（63.6%）と 6 割以上の学校が改編理由として挙げていた。続いて「学校改革」が 122 校（54.2%）と 5 割以上の学校が改編理由として回答した。また、約 3 割の学校（66 校）が「生徒数の確保」という理由を挙げていた（29.3%）。

表 3 総合学科開設の理由（複数回答）

	度数	%
1 多様な進路希望への対応（進学・就職希望者数の変化への対応など）	143	63.6
2 生徒数の確保（入学者数・志願倍率の減少への対応など）	66	29.3
3 新しい学科の開設による学校改革の挑戦	122	54.2
4 その他	30	13.3

注) 無回答 2 (0.9%)

最後に、総合学科開設のきっかけとなった要因を表 4 に示した。改編の契機となった出来事としては、「教育委員会からの働きかけ」を選択した学校が 176 校（78.2%）と最多で、全体の約 8 割の高校に対して、教育委員会からの働きかけがあったことになる。2 番目に多い要因である「複数の高等学校が統合」の 50 校（22.2%）

表 4 総合学科を開設するきっかけ（複数回答）

	度数	%
1 都道府県教育委員会からの働きかけがあった	176	78.2
2 学校での議論がきっかけとなった	41	18.2
3 地域からの要望があった	13	5.8
4 複数の高等学校が統合することになった	50	22.2
5 その他	13	5.8

注) 無回答 1 (0.4%)

も、設置主体である都道府県教育委員会が主導の改編だと考えると、ほぼすべての学校で教育委員会からの働きかけが契機となっていると考えられる。校内の要因である「学校での議論」の 41 校（18.2%）や、地域内の要因である「地域からの要望」の 13 校（5.8%）を大きく引き離す結果となった。

(3) 科目や系列の選択

最初に、開設している選択科目を生徒にどのような方法で紹介しているのかを、表 5 に示した。「説明会」（212 校・94.2%）や「ガイドブックやシラバス」（209 校・92.8%）は 9 割以上の学校で採用されている一般的な方法である。「個別相談」を実施している高校も 192 校（85.8%）と多い。これらの方法に比べて、「授業見学」を取り入れている学校は 71 校（31.5%）と、約 3 割にとどまっている。科目選択が前提とされている大学などでは、学期初めに実際の授業に仮に出席する期間を設けている場合が多いと考えられるが、普通科などよりも選択科目の割合が大きい総合学科においても、実際に授業を見学したり、体験したりする機会を検討してもよいかもしれない。

表 5 選択科目を生徒に紹介する方法（複数回答）

	度数	%
1 選択科目についてのガイドブックやシラバスを作成し、配布している	209	92.8
2 説明会を開催している	212	94.2
3 科目選択や進路についての個別相談を行っている	192	85.3
4 授業見学を行っている	71	31.5
5 その他	27	12.0

次に、生徒自身はどのように科目選択をして

表6 科目選択の指導体制

	度数	%
1 ホームルーム担任（副担任を含む、以下同じ）のみで行っている	21	9.3
2 進路指導担当教員のみで行っている	0	0.0
3 「産業社会と人間」の担当教員（担任・副担任以外の教員を含む、以下同じ）のみで行っている	4	1.8
4 ホームルーム担任と進路指導担当教員とで行っている	5	2.2
5 ホームルーム担任と「産業社会と人間」の担当教員とで行っている	67	29.8
6 進路指導担当教員と「産業社会と人間」の担当教員とで行っている	1	0.4
7 ホームルーム担任、進路指導担当教員及び「産業社会と人間」の担当教員で行っている	50	22.2
8 その他	72	32.0
無回答	5	2.2
合 計	225	100.0

表7 科目選択の際の系列の役割

	度数	%
1 生徒は、系列にとらわれず、全く自由に科目を選択できる	47	20.9
2 生徒が系列を1つ選び、その系列で定めた科目のみ選択できる	51	22.7
3 生徒が系列を1つ選ぶが、その系列で定めた科目以外の他の系列の科目も選択できる	111	49.3
4 その他	13	5.8
無回答	3	1.3
合 計	225	100.0

いるのかを述べる（表は省略）。「1年次に2年次の、2年次に3年次の科目を選択している」高校が148校（65.8%）と最も多い。次年度の科目のみを「1年ずつ」選択させている学校が、全体の7割近くを占めていることになる。それに対して、「1年次に2・3年次の科目をすべて選択している」学校は66校（29.3%）にとどまった。初年度に、次年度からの在学中の選択科目を「まとめて」選択させている学校は、全体の約3割である。

続いて、系列や科目を生徒に選択させる際の学校の指導体制を表6に示した。「その他」以外では、「ホームルーム担任と『産業社会と人間』の担当教員」が行っている場合が最も多く、67

校（29.8%）と全体の約3割を占めた。他では、それらに「進路指導担当教員」を加えた「ホームルーム担任、進路指導担当教員及び『産業社会と人間』の担当教員」で指導している学校は50校（22.2%）、「ホームルーム担任（副担任を含む）のみ」で担当している学校は21校（9.3%）であった。

最後に、科目選択の際の系列の役割（位置づけ）について聞いた結果が表7である。「生徒が系列を1つ選ぶが、その系列で定めた科目以外の他の系列の科目も選択できる」学校が111校（49.3%）と全体の約半数を占めた。さらに、「生徒が系列を1つ選び、その系列で定めた科目のみ選択できる」学校は51校（22.7%）と

約 2 割にとどまった。両方を合わせた、何らかの 1 つの系列を選択させている学校は、162 校 (72.0%) である。全体の 7 割以上の高校では、系列が科目選択の大きな指針になっているが、全体の約半数の学校では逆にその系列に「縛られている」可能性も否定できない。また、「生徒は、系列にとらわれず、全く自由に科目を選択できる」学校も 47 校 (20.9%) と 2 割ほど存在した。総合学科創設の際の理念でもある、「系列にとらわれない、自由な科目選択」を実行している学校が全体の 5 分の 1 しか存在していない、という事実は、創設時の理念と 25 年後の現実とのギャップを示す結果と言えるだろう。

4. キャリア教育と学級編成

前節では、学科設置の状況や科目選択・系列など、総合学科という制度全体について確認した。本節では、総合学科教育のより具体的な内容について概観する。すなわち、カリキュラム上の特徴である「産業社会と人間」「課題研究」などのキャリア教育の方法や、各年次におけるホームルームの編成方法について確認することによって、総合学科ではどのような教育を行い、どのような生徒集団を形成しているのかを見ていこう。

(1) 産業社会と人間

総合学科 1 年次に実施する原則履修科目「産業社会と人間」の実施内容について尋ねた結果が表 8 である。「社会人講師による講話」が 208 校 (92.4%) と最多で、「職場見学・体験等」(159 校・70.7%)、「上級学校を見学」(145 校・64.4%) が続いた。やはり、校外から職業人を招いたり、逆に生徒自身が校外に出て行って就

職先や進学先について学ぶ活動を取り入れている学校が多いようだ。他には、主に年度当初に実施されていると考えられる「職業適性検査等」は 115 校 (51.1%)、さらに、1 年間の学習の総まとめとしての「ライフプラン発表会」は 118 校 (52.4%) と、いずれも過半数の高校で行われていた。これらに「調査研究」(81 校・36.0%) などを加えた「校内学習」と、職場見学等の「校外学習」を組み合わせた形で多くの学校は「産業社会と人間」の授業を実施しているようだ。

表 8 「産業社会と人間」の内容 (複数回答)

	度数	%
1 社会人講師による講話がある	208	92.4
2 職場見学・体験等を行っている	159	70.7
3 上級学校を見学している	145	64.4
4 ボランティア活動を行っている	44	19.6
5 職業適性検査等を行っている	115	51.1
6 ライフプラン発表会を行っている	118	52.4
7 調査研究を行っている	81	36.0
8 討論会を行っている	30	13.3
9 その他	54	24.0

次に、その「産業社会と人間」の校内での指導体制を表 9 に示した。「ホームルーム担任と他の 1 名の教員によるチーム・ティーチング」が 63 校 (28.0%)、「ホームルーム担任 (副担任を含む) のみ」が 59 校 (26.2%) であった。ホームルーム担任などとは別に、「『産業社会と人間』を担当する教員を別に決めている」高校も 44 校 (19.6%) 存在しており、今後、「産業社会と人間」の指導の専門化を検討する学校の参考になるのではないだろうか。

表9 「産業社会と人間」の指導体制

	度数	%
1 ホームルーム担任（副担任を含む、以下同じ）のみで行っている	59	26.2
2 ホームルーム担任と他の1名の教員によるチーム・ティーチングを行っている	63	28.0
3 進路指導担当教員が行っている	1	0.4
4 「産業社会と人間」を担当する教員を別に決めている	44	19.6
5 その他	57	25.3
無回答	1	0.4
合 計	225	100.0

表10 2年次の学習活動（複数回答）

	度数	%
1 インターンシップ（職場見学・体験等を含む）を行っている	147	65.3
2 大学等からの出前講座など、高大連携事業を行っている	101	44.9
3 上記1~2以外の進路学習やキャリア教育を行っている	59	26.2
4 修学旅行のガイダンスや事前・事後学習を行っている	142	63.1
5 ボランティアなど、地域・社会貢献活動を行っている	40	17.8
6 生徒が個人で調査研究を行っている	50	22.2
7 生徒がグループで調査研究を行っている	64	28.4
8 3年次の「課題研究」の準備として、ガイダンスや事前学習を行っている	104	46.2
9 その他	18	8.0
10 教科以外の活動は特に何も行っていない	4	1.8

注) 無回答2 (0.9%)

(2) 2年次での学習

総合学科に特徴的な科目としては、1年次の原則履修科目「産業社会と人間」や3年次の「課題研究」があるが、2年次でのキャリアや進路に関する学習は、比較的、各学校の独自性が見られるのではないかと考えられる。そこで、系列の各科目以外に2年次でどのような学習を行っているのかを聞いてみた。

その結果を表10で見ると、「インターンシップ」が147校（65.3%）と最も多くなっている。総合学科だけではなく、普通科等においてもインターンシップが推進されていることを考えると、この数字はむしろ少ないと感じられるかもしれない。次に多いのが、「修学旅行」関係の学

習で、142校（63.1%）で行われていた。やはり、2年次に修学旅行を実施している高校が多いと考えられる。他では、「3年次の『課題研究』の準備」が104校（46.2%）、「大学等からの出前講座」が101校（44.9%）となっている。

このように、2年次での学習については、各校で特に共通して実施されている活動というものはなく、インターンシップや修学旅行といった学校行事や、3年次の「課題研究」と関連させての学習活動が中心になっている。「3年間を通したキャリア教育」を計画する際には、やはりこの2年次でのキャリア教育をどうするか、が課題になるとと思われる。例えば、全体の7割近くで行われているインターンシップを軸にし

表11 「課題研究」の位置づけ

	度数	%
1 必修科目として実施している	41	18.2
2 選択科目として実施している	19	8.4
3 「総合的な探究の時間」で実施している（旧原則履修科目「課題研究」の趣旨を生かして）	110	49.3
4 学校設定科目として実施している	6	2.7
5 「課題研究」そのものを実施していない	26	11.6
6 その他	15	6.7
無回答	7	3.1
合 計	225	100.0

た新しいキャリア教育科目の開発を、全国規模や都道府県単位、あるいは各学校単位で、検討してもよいのかもしれない。

(3) 課題研究

3年次に、系列等の3年間の学習の総まとめとして行われる「課題研究」は、かつては原則履修科目として「卒業研究」のような位置づけであったが、現在は各校でどのように実施されているのだろうか。まず、表11で各校での「課題研究」の位置づけについて示した。「総合的な探究の時間」で実施している学校が110校（49.3%）と約半数である。「『課題研究』そのものを実施していない」高校も26校（11.6%）と、10校に1校の割合で存在している。

次に、生徒の「課題研究」への取り組み方を表12に示した。最も多い形態が「個人」や「グループ」で取り組む場合であり、約4割の学校（94校・41.8%）で、複数の学習形態が実施されていた。「個人」のみで取り組む場合が57校（25.3%）、「グループ」のみの場合が41校（18.2%）であった。

さらに、生徒は「課題研究」の課題（研究テーマ）をどのように決めているのか、表13に示

表12 生徒の「課題研究」への取り組み

	度数	%
1 生徒が個人で取り組んでいる	57	25.3
2 生徒がグループを作り取り組んでいる	41	18.2
3 生徒が個人で取り組む場合もあれば、グループで取り組む場合もある	94	41.8
4 「課題研究」そのものを実施していない	23	10.2
5 その他	3	1.3
無回答	7	3.1
合 計	225	100.0

表13 「課題研究」のテーマの決め方

	度数	%
1 原則として生徒が自由に決める	139	61.8
2 学校で提示したテーマの中から生徒が選択する	38	16.9
3 学校が決めて各生徒に割り当てたテーマを生徒が研究する	9	4.0
4 「課題研究」そのものを実施していない	24	10.7
5 その他	7	3.1
無回答	8	3.6
合 計	225	100.0

表14 「課題研究」の指導体制

	度数	%
1 ホームルーム担任が指導している	17	7.6
2 各教科別に担当教員を決めている	81	36.0
3 生徒の各研究課題（テーマ）別に、教科に関係なく担当教員を決めている	67	29.8
4 「課題研究」そのものを実施していない	24	10.7
5 その他	29	12.9
無回答	7	3.1
合 計	225	100.0

した。「生徒が自由に決める」学校が最多で139校（61.8%）となり、6割以上の学校で自由なテーマ選びが推奨されていた。しかし、「学校で提示したテーマの中から生徒が選択する」（38校・16.9%）と「学校が決めて各生徒に割り当てたテーマを生徒が研究する」（9校・4.0%）を合わせた47校（20.8%）において、学校（教師）側がテーマを設定している。全体の約5分の1の学校で、教師がテーマを決めている現状は、視点を変えれば、一部の高校では生徒主体の「課題研究」の実施が難しい、という状況を示唆しているとも考えられる。約1割の学校で「課題研究」そのものを実施していない現状も併せて考慮すると、そろそろ総合学科における「課題研究」そのものの位置づけを再検討しなければならない時期に来ているのかもしれない。

最後に、「課題研究」の指導体制について尋ねた結果が表14である。「各教科別に」指導している学校が最も多く、81校（36.0%）であった。それに対して、「教科に関係なく」指導している学校は、それよりやや少なく、67校（29.8%）であった。

(4) 進路指導

「科目選択」と「キャリア教育」を主眼とする

総合学科においては、普通科等とは異なった進路指導の形態や活動が考えられる。本調査（2019年調査）では、そのような総合学科に必要なと思われる進路指導の形態に関連して、2つのことがらの実施状況を聞いた（表は省略）。

総合学科の多くの学校では、1年次に将来の進路を考えながら、次年度以降の科目を選択することになる。そこで、まず科目選択や進路についての相談に乗る専任のカウンセラー（キャリア・カウンセラーなど）を置いているか尋ねてみた。結果は「置いていない」学校が175校（77.8%）で、「置いている」学校の46校（20.4%）を大きく上回った。アメリカの総合制高校にあるような専任カウンセラーの存在は、日本の総合学科高校では一般的だとは言えない結果となった¹⁾。これは、生徒の指導は基本的に「教員だけで」行うという、日本の学校教育の伝統が影響しているのだろうか。

また、「産業社会と人間」を中心としたキャリア教育に重点を置く総合学科においては、在学中の変化や卒業後の進路決定先だけではなく、卒業生がその進路先での仕事や学習にどのように適応しているのかを検証する必要があると考える。つまり、総合学科におけるキャリア教育には、単なる就職指導や進学指導よりも、より長期的な視点で、卒業生の卒業後の生活までを

表15 ホームルームの編成方法（1年次～3年次）

	1年次		2年次		3年次	
	度数	%	度数	%	度数	%
1 学業成績を中心に学年で均等になるように編成している	149	66.2	77	34.2	67	29.8
2 選択科目別に編成している	5	2.2	24	10.7	19	8.4
3 系列（分野）別に編成している	2	0.9	35	15.6	34	15.1
4 進路希望別に編成している	5	2.2	17	7.6	29	12.9
5 上記1～4に関わらず無作為（ランダム）に編成している	30	13.3	28	12.4	25	11.1
6 その他	31	13.8	38	16.9	42	18.7
無回答	3	1.3	6	2.7	9	4.0
合 計	225	100.0	225	100.0	225	100.0

も確認する必要があると思われる。そこで、次にアンケートやレポートの提出依頼など、卒業生への「追指導」を行っているかどうかを聞いた。その結果、「行っていない」（188校・83.6%）が、「行っている」（24校・10.7%）を大きく上回った。生徒の人生すべてを見据えたキャリア教育を標榜する総合学科高校において、全体の約1割しか卒業生の動向に注目していないという事実は、今後の総合学科高校だけではなく、教育制度全体における高校教育の意義や位置づけを考える際の参考になるかもしれない。

（5）ホームルームの編成

総合学科では、原則として2年次からは、一部の必修科目を除いて、ホームルーム単位ではなく、同じ科目を選択した生徒同士で授業を受けることになる。つまり、「生活集団」としてのホームルームと「学習集団」としての選択クラスが異なっており、2つのフォーマルな生徒集団が構成されることになる。このような総合学科においては、普通科等とは異なったホームルーム編成の方法が考えられるが、実態はどのようになっているのだろうか。

表15は1～3年の各年次におけるホームルーム編成の方法を示したものである。なお、調査では4年次以上についても尋ねているが、4年次以上の学年を設定していたり、実際に4年次生以上が存在していると考えられる高校が少ないので、表や説明は省略している。

まず、1年次を見ると、まだ必修科目が中心であるせいか、普通科等と同様に、「学業成績を中心に」編成しているケースが7割近くとなっている（143校・66.2%）。主に、中学校時代や入学試験の成績を主な参考資料として用いていると考えられる。

次に、2年次と3年次の状況をまとめて見てみよう。系列の学習が中心の2・3年次においても最も多いのは「学業成績を中心に」で、2年次で77校（34.2%）、3年次で67校（29.8%）であった。1年次での約7割よりは割合は小さいが、それでも2・3年次においても、約3割の学校で成績中心のホームルーム編成を行っている状況は、意外な結果であった。

また、1年次に比べ、両学年ともに、「系列別」（2年次35校・15.6%、3年次34校・15.1%）と「選択科目別」（2年次24校・10.7%、3年次

19校・8.4%)の編成方法が増加している。この2つの項目をまとめて、生徒が選択した「系列・科目別」という項目として改めて計算し直してみると、2年次は59校(26.2%)、3年次は53校(23.6%)になる。両年次の約4分の1の学校で、生徒が選択した系列や科目にもとづいた学級編成が行われていることになる。

なお、2年次と3年次の編成方法の違いは、「進路希望別」という項目に見られる。2年次の17校(7.6%)に対して、3年次では29校(12.9%)とやや増加している。これは、3年次が現実的な進路選択を行う最終学年であるという性格を持つことを考えれば当然の結果であろう。

表16 年次が変わる際にホームルーム編成を変更しているか

	度数	%
1 在学中は同じである	23	10.2
2 年次ごとに変えている	124	55.1
3 2年次に移る際に変えており、2・3・(4)年次は同じである	65	28.9
4 1・2年次は同じで、3年次に移る際に変えている	0	0.0
5 1・2・3年次は同じで、4年次に移る際に変えている	1	0.4
6 その他	5	2.2
無回答	7	3.1
合計	225	100.0

表16は、ホームルームの編成を毎年、進級の際に変更しているか、つまりクラス替えを行っているのかを聞いた結果である。表16にもあるように、ホームルーム編成を「年次ごとに変えている」学校が124校(55.1%)と、「2年次に移る際に変えており、2・3年次は同じである」学校の65校(28.9%)を上回ってい

る状況を考えても、2年次よりも3年次での学級編成の方がより「進路」を意識したホームルーム編成になっている場合が多いと考えられる。

5. 調査結果のまとめ

今回の全国調査で明らかになった主な点は、以下のとおりである。

- (1) 総合学科開設前の設置学科は普通科が7割以上であった。改編理由としては6割以上が「多様な進路希望への対応」、改編の契機としては約8割が「教育委員会からの働きかけ」と回答した(表2~4)。
- (2) 選択科目を生徒に紹介する方法として、「授業見学」を取り入れている学校は約3割であった。生徒の科目選択方法としては、「1年次に2年次の、2年次に3年次の科目を選択」と回答した学校が7割近くを占めた(表5, 6)。
- (3) カリキュラム上の系列の位置づけとしては、「系列を1つ」選択させている学校が7割以上を占め、「系列にとらわれず、全く自由に科目を選択できる」学校の約2割を大きく上回った(表7)。
- (4) 2年次で教科以外に、「インターンシップ」と「修学旅行」関係の学習を実施している学校がそれぞれ6割以上であった(表10)。
- (5) 3年次の「課題研究」のテーマを「生徒が自由に決めている」学校が6割以上であった(表13)。
- (6) 進路指導の体制として、専任の「キャリア・カウンセラー」等を置いている学校は約2割、卒業生の「追指導」を行っている学校は約1割にとどまった(表は省略)。

(7) ホームルーム編成を毎年変更している学校が過半数を占め、すべての年次で「学業成績」が主な編成原理となっていた（表 15～16）。

6. おわりに

普通科を中心とした高校教育全体が改革を迫られる中、「高校教育改革のパイオニア」として出発した総合学科は、今後どのような役割を果たすべきなのか。高校教育や後期中等教育全体の枠組みの中で、今後の方向性を考えていく必要がある。総合学科が独自の存在感を示し、他の学科にも影響を与えていくためには、どのような改革が必要なのか、今回の調査結果は改革のヒントを示してくれているように見える。

また、今回の調査では、自由記述として各校の成果と課題等についても記述してもらったが、紙幅の関係から紹介できなかった。各高校の課題は全国の総合学科高校共通の問題でもある。今後は、全国の総合学科における特徴的な取り組みや課題についても紹介し、各校の実践や改革を考える際の参考にしていただきたいと考えている。さらに、過去の全国調査の結果との比較も今後の課題である。過去に行われた同様の全国調査の結果とも比較しながら、総合学科の

変容と今後の方向性を考えたい。

付記

本研究は JPSS 科研費 16K04634 の助成を受けたものである。また、本研究において、申告すべき利益相反はない。

注

1) 例えば、シコレルとキツセ（Cicourel and Kitsuse 訳書, 1985）は、アメリカの総合制高校では 1960 年代にすでに、授業を担当しながらカウンセリングも兼任する「教師カウンセラー」から、授業は全くしないでカウンセリングのみを行う「専任カウンセラー」へと、ガイダンス・カウンセリングの業務が「専門職化」されていく状況を描いている。

参考文献

- 1) Cicourel, Aaron V. and Kitsuse, John I.. だれが進学を決定するか：選別機関としての学校。山村賢明、瀬戸知也訳。金子書房、1985、220p.
- 2) 服部次郎（研究代表者）。総合学科の在り方に関する調査研究報告書、2012、210p.
- 3) 工藤文三（研究代表者）。今後の中等教育の在り方に関する調査研究（「総合学科に関する調査」報告書）。国立教育政策研究所、2008、156p.
- 4) 総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議。総合学科の今後の在り方について～個性と創造の時代に応える総合学科の充実方策～（報告）。2000、136p.